

整理番号	51-6	事務事業名	消防団運営補助事業	作成部署	消防本部総務課	電話	内線699	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	中津 史郎	課長職名	高井 勝彦	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度		根拠法令等	消防組組織法第9条第3項及び同法第15条					
〃終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	団員及び消防団を育成することは、消防活動の充実はもとより、防火思想の普及にもつながることから開始した。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第1章)
	節	防災と消防	(第7節)
	施策	消防・救急活動の強化	(第3施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	北広島市消防団員(5分団106名 : 定員120名)	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	消防団員の訓練強化(防災訓練・研修等)を行い、消防技術の向上と士気の高揚を図り、消防活動の充実と防火思想の普及を図る。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	【消防団の活動内容】 視察研修、三市合同訓練(札幌市・江別市・北広島市)、林野火災訓練(札幌市・北広島市)、水防訓練、文化財保護訓練、各分団訓練、合同訓練、応急手当指導訓練、火災防火キャンペーン、歳末パトロール
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	305	273	273	280
	合計	305	273	273	280
人件費(概算)	人数(年間)	0.10	0.10	0.10	0.10
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	900	900	900	900
総事業費 +		1,205	1,173	1,173	1,180

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	団員数(人) A	103	103	105	110
	視察研修参加回数(回)	4	4	4	4
	訓練参加回数(回)	15	14	14	14
	火災防火キャンペーン実施回数(回)	2	2	2	2
	歳末警戒パトロール実施回数(回)	1	1	1	1
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	視察研修参加団員延べ数(人)	115	45	93	97
	訓練参加団員延べ数(人)	979	726	800	800
	火災防火キャンペーン参加団員延べ数(人)	137	109	130	140
	歳末警戒パトロール参加団員延べ数(人)	103	88	105	110
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	団員1人あたりのコスト(円) (総事業費 / 団員数A)	11,699	11,388	11,171	10,727

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	消防団は、地域社会における消防防災の中核として重要な役割を果たしているが、近年の災害の複雑多様化、大規模化等に対するため、一層の充実が求められている。
---------------------------------	---

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市民の身体・生命・安全・安心を確保する観点から、市がバックアップすべき事業である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	組織の活性化を進め、資質及び技能の向上に努めてきたことで、規律の保持と指揮の高揚が図られ、郷土の防災と市民の負託に応えてきたものである。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	消防団員の高齢化・減少化が進んでおり、新しい団員確保への工夫が必要になっている。 新任団員を中心とした、計画的な研修・訓練の充実を図り、消防団全体の資質向上を図る必要がある。	新任団員を中心に次のような教育の充実を図り、消防団活動を活力あるものとする存在をアピールし新団員の確保につなげる。 北海道消防学校に入校 全国消防団員活性化事業に参加 消防団、職員との連携訓練 消防資機材の取扱い訓練
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	当初は成果が見られたものの、長年の継続事業で慣例的で新たな発想が見られない。	さらなる消防技術の向上を目指し教育・訓練・研修等の参加と積極的に取り組み、地域住民及び消防団・常備消防との連携を実施する。
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	消防団への補助として運営費及び事業費への一部補助を実施しているが、団員の高齢化・減少化に伴い、研修・訓練活動が形骸化している部分も見受けられるため、より効率的かつ効果的な資質向上の手法について検討が必要と思われる。	消防団への補助のうち、研修・訓練への参加にかかる経費に対する補助分を廃止し、市の直接事業として計画的に消防団員の研修・訓練を行う。

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	消防団は、地域防災の中核として地域住民の生命・財産を守る上で重要な役割を果たしてきており、近年の大災害における活動や平常時の防災指導等においても大きな成果を上げている。しかしながら、団員の高齢化や減少傾向が進んでいることから、士気の高揚・技術の向上を図るとともに、積極的に消防団に入団してもらえるよう事業内容を検討する必要がある。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	今後とも団員の確保に努めるとともに、運営費補助から事業費補助への切り替えや補助団体への事務局移管を進める。

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	51-6
------	------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	消防団運営補助事業		
交付先の名称及び代表者名	北広島市消防団	設立年	大正2年
構成員(団体)数	100名 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	施設及び人員を活用して、住民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、これらの災害を軽減する。		
交付先団体等の活動内容	消火活動の他、行方不明者の搜索、防火、防災、救急講習の普及啓発に努め、風水害等に係る活動とイベントの手伝い等地域のコミュニティ活動に参加し、火災時の活動としては消火活動全般を主体的に行い、常備消防への後方支援と平常時における訓練(ポンプ操法訓練など)・予防啓発活動及び平常時における出勤範囲は原則的に担当地区の者が参集、大災害時での出勤は、全員が対象である。		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)
収 入	本市補助・交付金の額(A)	305	273	273
	会費(分団会費)	682	736	743
	互助会負担金(共済掛け金他)	742	746	758
	団員負担金(研修負担金)	914	899	859
	繰越金(前年度繰越金)	181	51	75
	その他(寄付金・お祝い・貯金利息他)	348	423	458
	収入合計(B)	3,172	3,128	3,166
支 出	研修費(講習会、研究会、視察)	1,320	1,021	1,132
	会議費(会議、総会)	328	336	385
	負担金(共済保険金他)	742	754	758
	交際費(慶弔費他)	152	221	233
	助成金(婦人防火クラブ)	170	150	150
	事務費(電話・コピー代他)	111	132	115
	消耗品(訓練用品他)	165	140	221
	その他(予備費・雑費)	154	298	172
支出合計(C)	3,142	3,052	3,166	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	30	76	0
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)	10 %	9 %	9 %	
補助・交付金の対象経費(項目)	研修費、会議費、負担金、事務費	研修費、会議費、負担金、事務費	研修費、会議費、負担金、事務費	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)	2,501	2,243	2,390	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)	12 %	12 %	11 %	
補助・交付金の算出根拠	1人2,600円(定額「研修費1,500円、会議費500円、事務費200円、消防互助会負担金400円」)×人数			